

令和3年度

坂井市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

坂井市監査委員

坂監委第46号

令和4年8月19日

坂井市長 池田 禎孝 様

坂井市監査委員 亀嶋 政幸

同 重森 宣彦

同 佐藤 寛治

令和3年度坂井市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度坂井市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに令和3年度基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1.	各会計の総括	2
(1)	決算収支状況	2
(2)	予算執行状況	4
(3)	財政指標	5
(4)	市債の状況	6
2.	一般会計	7
(1)	決算収支状況	7
(2)	歳入決算状況	8
(3)	歳出決算状況	17
3.	特別会計	27
(1)	国民健康保険特別会計	27
(2)	後期高齢者医療特別会計	31
4.	財 産	35
5.	審査のまとめ	38

令和3年度坂井市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 令和3年度 坂井市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 坂井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 坂井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、
財産に関する調書
- 令和3年度 坂井市基金運用状況

第2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月19日まで

第3 審査の方法

審査は、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、また、これらの書類及び基金運用状況を示す書類を関係諸帳簿等と照合するとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考にし、必要に応じて関係職員から説明を聴取する等により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及び諸書類と符合し、正確であるものと認められた。

また、基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿及び諸書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

(注)

- 1 比率(%)は、原則として計数毎に小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比率(割合)の合計と内訳の合計とは一致しない場合がある。
ただし、決算書に記載のある数値については、そのまま用いている。
- 2 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 3 文中、表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」・・・・・・ 負数
「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
「―」・・・・・・ 皆無または該当数値がないもの
「皆増」・・・・・・ 比率の対象数値が皆無から増加したもの
「皆減」・・・・・・ 比率の対象数値が減少して皆無になったもの

第5 決算の概要

1 各会計の総括

(1) 決算収支状況

令和3年度における一般会計及び特別会計の歳入総額は 58,961,588,776円、歳出総額は 56,578,762,000円であり、歳入歳出差引額は 2,382,826,776円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 8,373,062,082円 (12.4%) 減少し、歳出は 8,895,694,664円 (13.6%) 減少した。歳入歳出差引額は 522,632,582円の増額となっている。

歳入総額から歳出総額を差引した形式収支額 2,382,826,776円から翌年度へ繰越すべき財源 337,408,000円を差し引いた実質収支額は 2,045,418,776円となり、前年度実質収支額に比べ 394,019,582円増加している。

各 会 計 収 支 状 況

(単位：円、%)

区 分		決 算 額		増 減 額	増減率	
		令和3年度	令和2年度			
歳入総額	一般会計		49,354,406,087	58,148,853,340	△ 8,794,447,253	△ 15.1
	特別会計	国民健康保険	8,488,940,307	8,085,223,495	403,716,812	5.0
		後期高齢者医療	1,118,242,382	1,100,574,023	17,668,359	1.6
		小 計	9,607,182,689	9,185,797,518	421,385,171	4.6
	合 計		58,961,588,776	67,334,650,858	△ 8,373,062,082	△ 12.4
歳出総額	一般会計		47,395,463,623	56,654,272,345	△ 9,258,808,722	△ 16.3
	特別会計	国民健康保険	8,065,828,695	7,720,335,834	345,492,861	4.5
		後期高齢者医療	1,117,469,682	1,099,848,485	17,621,197	1.6
		小 計	9,183,298,377	8,820,184,319	363,114,058	4.1
	合 計		56,578,762,000	65,474,456,664	△ 8,895,694,664	△ 13.6
歳入歳出差引額 (形式収支)	一般会計		1,958,942,464	1,494,580,995	464,361,469	31.1
	特別会計	国民健康保険	423,111,612	364,887,661	58,223,951	16.0
		後期高齢者医療	772,700	725,538	47,162	6.5
		小 計	423,884,312	365,613,199	58,271,113	15.9
	合 計		2,382,826,776	1,860,194,194	522,632,582	28.1

各会計別実質収支等の状況

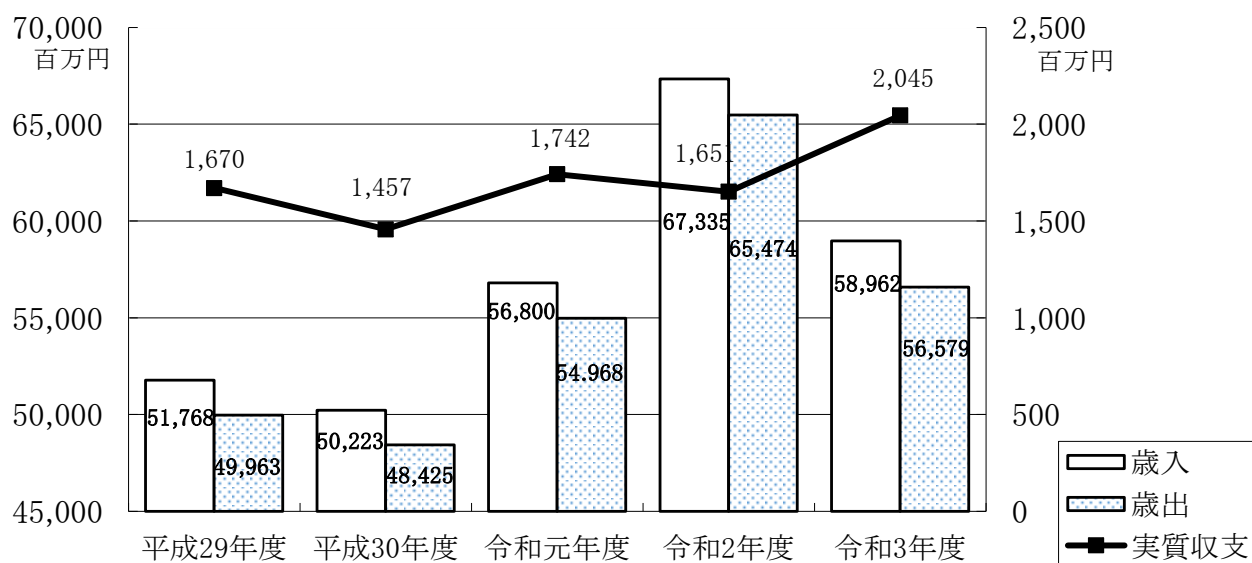
(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計			計
		国民健康保険	後期高齢者医療	小 計	
① 歳入総額	49,354,406,087	8,488,940,307	1,118,242,382	9,607,182,689	58,961,588,776
② 歳出総額	47,395,463,623	8,065,828,695	1,117,469,682	9,183,298,377	56,578,762,000
③ 歳入歳出差引額 (形式収支) (①-②)	1,958,942,464	423,111,612	772,700	423,884,312	2,382,826,776
④ 翌年度に繰り越すべき財源	337,408,000	0	0	0	337,408,000
⑤ 実質収支額 (③-④)	1,621,534,464	423,111,612	772,700	423,884,312	2,045,418,776
⑥ 前年度実質収支額	1,285,785,995	364,887,661	725,538	365,613,199	1,651,399,194
⑦ 単年度収支額 (⑤-⑥)	335,748,469	58,223,951	47,162	58,271,113	394,019,582
⑧ 財政調整基金等への積立金	444,060,221	60,044,526	0	60,044,526	504,104,747
⑨ 市債の繰上償還金	0	0	0	0	0
⑩ 財政調整基金等からの 取り崩し額	0	0	0	0	0
⑪ 実質単年度収支額 (⑦+⑧+⑨-⑩)	779,808,690	118,268,477	47,162	118,315,639	898,124,329

歳入・歳出総額

決算収支と実質収支額の推移

実質収支額



歳入歳出決算総額は、各会計間相互の繰入金・繰出金が重複して計算されている。この重複額を控除した純歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 状 況

(単位:円)

区 分		決 算 額		純 計 額	
		決算額	他会計繰入金		
歳入総額	一般会計	49,354,406,087	0	49,354,406,087	
	特別会計	国民健康保険	8,488,940,307	512,552,726	7,976,387,581
		後期高齢者医療	1,118,242,382	242,422,082	875,820,300
		小計	9,607,182,689	754,974,808	8,852,207,881
	合計	58,961,588,776	754,974,808	58,206,613,968	
歳出総額	一般会計	47,395,463,623	754,974,808	46,640,488,815	
	特別会計	国民健康保険	8,065,828,695	0	8,065,828,695
		後期高齢者医療	1,117,469,682	0	1,117,469,682
		小計	9,183,298,377	0	9,183,298,377
	合計	56,578,762,000	754,974,808	55,823,787,192	
差引額	一般会計	1,958,942,464	△ 754,974,808	2,713,917,272	
	特別会計	国民健康保険	423,111,612	512,552,726	△ 89,441,114
		後期高齢者医療	772,700	242,422,082	△ 241,649,382
		小計	423,884,312	754,974,808	△ 331,090,496
	合計	2,382,826,776	0	2,382,826,776	

(2) 予算執行状況

当年度の各会計の予算執行状況は、次表のとおりである。

歳入については、予算現額 60,638,526,000円に対する収入率は97.2%で、調定額 59,397,366,364円に対する収納率は99.3%となっている。また、18,070,309円の不納欠損処理が行われ、収入未済額は417,707,279円となっている。

歳出については、予算現額に対する執行率は93.3%で翌年度への繰越額は1,869,783,000円、不用額は2,189,981,000円となっている。

各会計別予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	一般会計	特別会計			合 計	
		国民健康保険	後期高齢者医療	小 計		
歳入歳出予算現額	51,261,120,000	8,209,177,000	1,168,229,000	9,377,406,000	60,638,526,000	
歳入	調定額	49,650,855,380	8,624,756,647	1,121,754,337	9,746,510,984	59,397,366,364
	収入済額	49,354,406,087	8,488,940,307	1,118,242,382	9,607,182,689	58,961,588,776
	不納欠損額	6,962,806	10,601,703	505,800	11,107,503	18,070,309
	収入未済額	289,486,487	125,214,637	3,006,155	128,220,792	417,707,279
	収入率	96.3	103.4	95.7	102.5	97.2
	収納率	99.4	98.4	99.7	98.6	99.3
歳出	支出済額	47,395,463,623	8,065,828,695	1,117,469,682	9,183,298,377	56,578,762,000
	翌年度繰越額	1,869,783,000	0	0	0	1,869,783,000
	不用額	1,995,873,377	143,348,305	50,759,318	194,107,623	2,189,981,000
	執行率	92.5	98.3	95.7	97.9	93.3

(3) 財政指標

普通会計における財政状況を判断するための指標の推移は、次のグラフのとおりである。

財政力指数は 0.63 で前年度に比べ 0.02 ポイント低下した。

また、経常収支比率は 89.6% で、前年度に比べ 1.5 ポイント低下、実質公債費比率は 7.0% で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

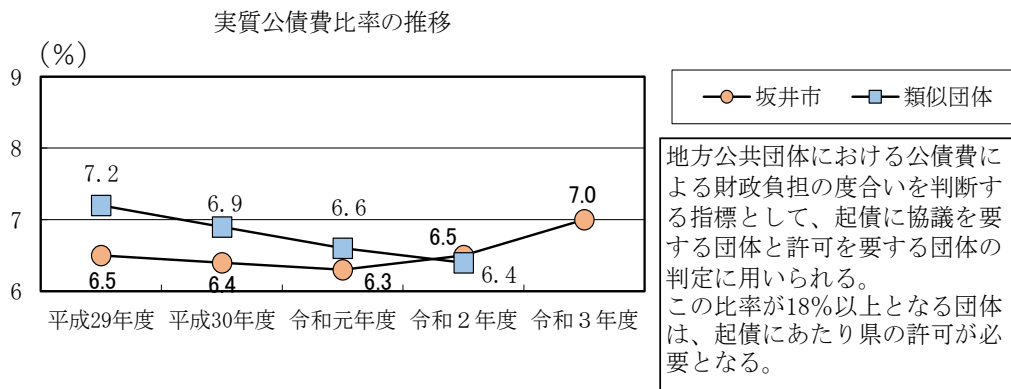
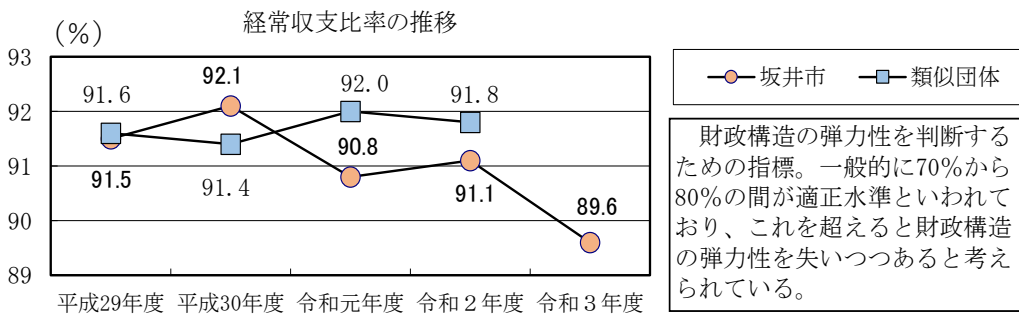
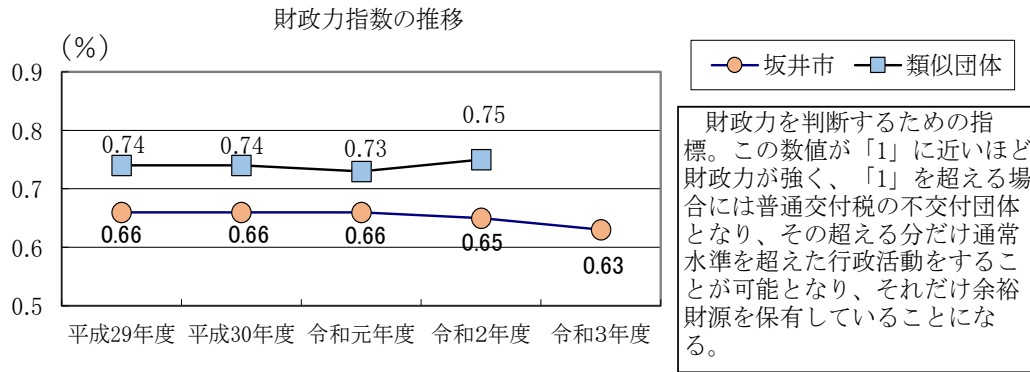
普通会計財政指標

区分	令和3年度	令和2年度	比較	類似団体平均 (令和2年度)
財政力指数	0.63	0.65	△ 0.02	0.75
経常収支比率 (%)	89.6	91.1	△ 1.5	91.8
実質公債費比率 (%)	7.0	6.5	0.5	6.4

(注) 1. 各指標は、総務省地方財政状況調査による。

また、類似団体平均(令和2年度)は、総務省資料「類似団体別市町村財政指数表」による。

(注) 2. 実質公債費比率は、3カ年平均の数値である。



(4) 市債の状況

市債現在高状況の内訳と推移は、次表のとおりである。

一般会計の市債現在高は、56,318,220,438円で前年度に比べ601,672,699円(1.1%)減少している。

市債現在高状況

(単位：円、%)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減額			令和3年度末 現在高	増減率
		借入額 (A)	元金償還額 (B)	差 引 (A)-(B)		
一 般 会 計	56,919,893,137	3,258,033,000	3,859,705,699	△ 601,672,699	56,318,220,438	△ 1.1

市債償還額及び現在高の推移

(単位：円、%)

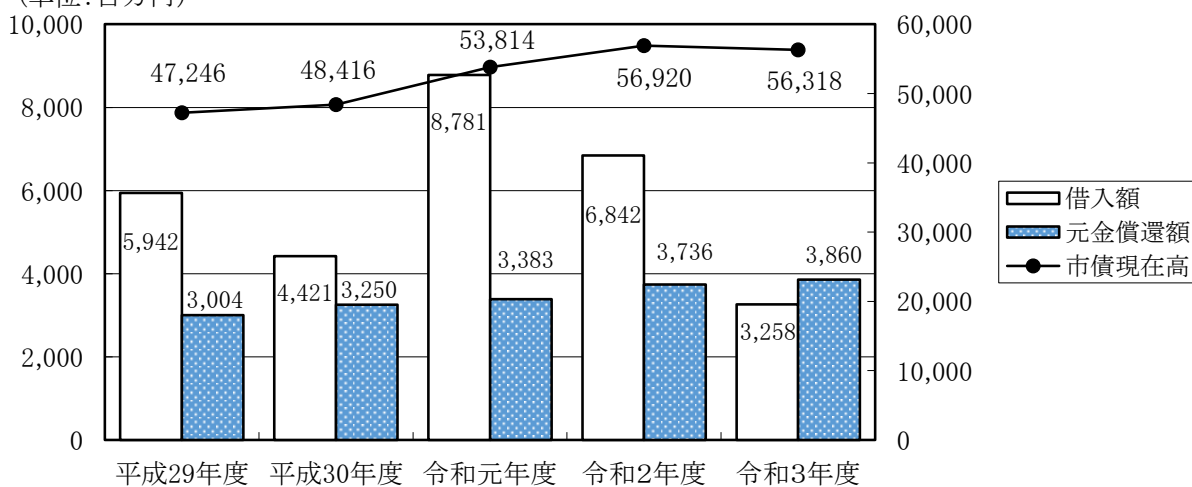
区分 年度	当年度発行額		償 還 額				年度末現在高	
		前年度比	元 金	利 子	合 計	前年度比		前年度比
R3	3,258,033,000	△ 52.4	3,859,705,699	185,849,093	4,045,554,792	2.3	56,318,220,438	△ 1.1
R2	6,841,945,000	△ 22.1	3,736,242,416	218,352,755	3,954,595,171	9.0	56,919,893,137	5.8
R元	8,781,145,000	98.6	3,383,313,121	243,723,354	3,627,036,475	3.1	53,814,190,553	11.1
H30	4,420,699,000	△ 25.6	3,249,943,755	266,394,020	3,516,337,775	6.5	48,416,358,674	2.5
H29	5,941,703,000	△ 19.9	3,004,169,414	297,837,283	3,302,006,697	10.4	47,245,603,429	6.6

借入額・償還額

市債現在高

(単位：百万円)

(単位：百万円)



2 一般会計

(1) 決算収支状況

令和3年度における一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算額は、歳入が 49,354,406,087円 で前年度に比べ 8,794,447,253円 (15.1%) 減少し、歳出が 47,395,463,623円 で前年度に比べ 9,258,808,722円 (16.3%) 減少している。

歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支額は 1,958,942,464円 となり、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 337,408,000円 を差引いた実質収支額は 1,621,534,464円 となっている。

また、単年度収支は 335,748,469円 の黒字となり、財政調整基金積立金 444,060,221円 を加えた実質単年度収支額は 779,808,690円 の黒字となっている。

一般会計実質収支等の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	51,261,120,000	61,281,975,000	△ 10,020,855,000	△ 16.4
歳 入 総 額	49,354,406,087	58,148,853,340	△ 8,794,447,253	△ 15.1
歳 出 総 額	47,395,463,623	56,654,272,345	△ 9,258,808,722	△ 16.3
歳入歳出差引額 (形式収支) (A)	1,958,942,464	1,494,580,995	464,361,469	31.1
翌年度へ繰り越す べき財源 (B)	337,408,000	208,795,000	128,613,000	61.6
実 質 収 支 額 (C) (A)-(B)	1,621,534,464	1,285,785,995	335,748,469	26.1
前年度実質収支額 (D)	1,285,785,995	1,444,182,003	△ 158,396,008	△ 11.0
単 年 度 収 支 額 (E) (C)-(D)	335,748,469	△ 158,396,008	494,144,477	312.0
財政調整基金への 積 立 金 (F)	444,060,221	114,619	443,945,602	387322.9
市債の繰上償還金 (G)	0	0	0	—
財政調整基金から の取り崩し額 (H)	0	124,804,000	△ 124,804,000	—
実質単年度収支額 (E)+(F)+(G)-(H)	779,808,690	△ 283,085,389	1,062,894,079	375.5

(2) 歳入決算状況

ア 概況

予算現額 51,261,120,000円、調定額 49,650,855,380円に対し、収入済額は 49,354,406,087円 (収入率 96.3%、収納率 99.4%)となり、収入済額を前年度と比べると 8,794,447,253円(15.1%)減少している。

また、不納欠損額は、前年度に比べ 6,532,794円 (48.4%) 減少し、収入未済額も 110,549,531円 (27.6%) 減少している。

歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	51,261,120,000	61,281,975,000	△ 10,020,855,000	△ 16.4
調 定 額 (B)	49,650,855,380	58,562,384,958	△ 8,911,529,578	△ 15.2
収 入 済 額 (C)	49,354,406,087	58,148,853,340	△ 8,794,447,253	△ 15.1
不 納 欠 損 額	6,962,806	13,495,600	△ 6,532,794	△ 48.4
収 入 未 済 額	289,486,487	400,036,018	△ 110,549,531	△ 27.6
収 入 率 (C/A)	96.3	94.9	—	—
収 納 率 (C/B)	99.4	99.3	—	—

イ 款別歳入の状況

自主財源及び依存財源の割合は、次表のとおりである。

歳入決算額を自主財源、依存財源に区分すると、自主財源 22,611,863,504円、依存財源 26,742,542,583円となっており、前年度に比べると自主財源は 196,881,980円 (0.9%) 増加し、依存財源は 8,974,062,233円 (25.1%) 減少している。

その構成比率は自主財源 45.8%、依存財源 54.2%となっており、自主財源の構成比率は、前年度より 7.3ポイント増加しているものの、依然として自主財源より依存財源の比率が高い状態である。

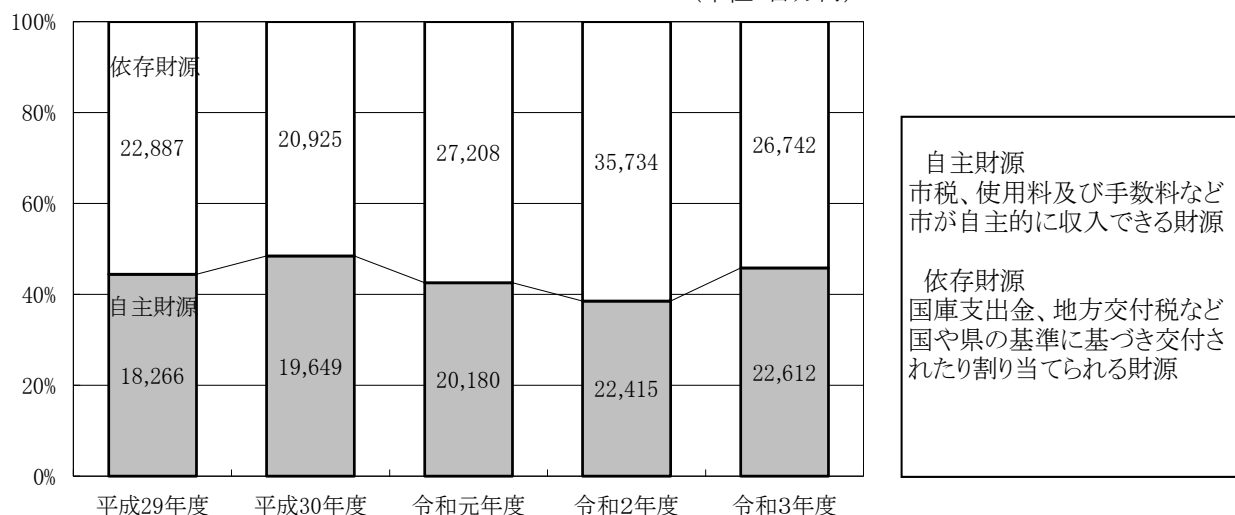
款別歳入状況

(単位:円、%)

区 分		決 算 額				増 減 額	増 減 率
		令和3年度		令和2年度			
			構成比		構成比		
自主財源	市 税	12,385,479,775	25.1	12,532,147,374	21.6	△ 146,667,599	△ 1.2
	分担金及び負担金	382,956,905	0.8	419,306,156	0.7	△ 36,349,251	△ 8.7
	使用料及び手数料	499,892,515	1.0	482,586,692	0.8	17,305,823	3.6
	財 産 収 入	54,935,160	0.1	57,036,235	0.1	△ 2,101,075	△ 3.7
	寄 附 金	1,480,582,439	3.0	1,296,212,721	2.2	184,369,718	14.2
	繰 入 金	2,493,325,925	5.1	1,908,717,156	3.3	584,608,769	30.6
	繰 越 金	1,494,580,995	3.0	1,534,512,003	2.6	△ 39,931,008	△ 2.6
	諸 収 入	3,820,109,790	7.7	4,184,463,187	7.2	△ 364,353,397	△ 8.7
	計	22,611,863,504	45.8	22,414,981,524	38.5	196,881,980	0.9
依存財源	地 方 譲 与 税	337,912,056	0.7	332,629,333	0.6	5,282,723	1.6
	利子割交付金	10,670,000	0.0	12,775,000	0.0	△ 2,105,000	△ 16.5
	配当割交付金	67,184,000	0.1	54,261,000	0.1	12,923,000	23.8
	株式等譲渡所得割交付金	78,067,000	0.2	63,344,000	0.1	14,723,000	23.2
	法人事業税交付金	225,047,000	0.5	121,157,000	0.2	103,890,000	85.7
	地方消費税交付金	2,052,029,000	4.2	1,882,121,000	3.2	169,908,000	9.0
	ゴルフ場利用税交付金	23,903,858	0.0	24,528,692	0.0	△ 624,834	△ 2.5
	環境性能割交付金	30,942,000	0.1	29,761,000	0.1	1,181,000	4.0
	地方特例交付金	339,306,000	0.7	99,650,000	0.2	239,656,000	240.5
	地方交付税	8,752,929,000	17.7	7,896,750,000	13.6	856,179,000	10.8
	交通安全対策特別交付金	8,839,000	0.0	9,673,000	0.0	△ 834,000	△ 8.6
	国庫支出金	7,995,177,152	16.2	15,220,949,903	26.2	△ 7,225,772,751	△ 47.5
	県 支 出 金	3,562,503,517	7.2	3,144,326,888	5.4	418,176,629	13.3
	市 債	3,258,033,000	6.6	6,841,945,000	11.8	△ 3,583,912,000	△ 52.4
計	26,742,542,583	54.2	35,733,871,816	61.5	△ 8,991,329,233	△ 25.2	
合 計	49,354,406,087	100.0	58,148,853,340	100.0	△ 8,794,447,253	△ 15.1	

自主財源・依存財源比率の推移

(単位:百万円)



第1款 市税

市税の収入状況については、収入済額 12,385,479,775円で、前年度に比べ 146,667,599円（1.2%）減少している。

市税収入状況

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収納率
R3	11,957,800,000	12,667,223,570	12,385,479,775	6,670,806	275,072,989	103.6	97.8
R2	12,352,800,000	12,935,035,589	12,532,147,374	13,448,504	389,439,711	101.5	96.9
増減額	△ 395,000,000	△ 267,812,019	△ 146,667,599	△ 6,777,698	△ 114,366,722	—	—
増減率	△ 3.2	△ 2.1	△ 1.2	△ 50.4	△ 29.4	2.1	0.9

税目別市税収入状況では、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人市民税は、令和2年分の給与所得が減少したことなどにより 4,641,020,594円となり、前年度に比べ 55,586,365円（1.2%）減少し、法人市民税では、企業業績の下振れや法人税割の税率引き下げなどにより 929,784,566円となり、前年度に比べ 24,804,849円（2.6%）減少した。固定資産税は、評価替えによる土地等価格の下落や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における中小事業者に対する事業用家屋等軽減措置などにより前年度に比べ 111,405,248円減の 5,878,325,004円となった。

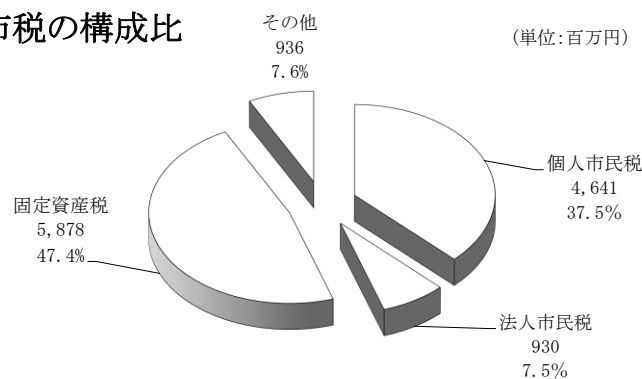
税目別市税収入状況

（単位：円、%）

税目	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率	収納率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
市 民 税	5,570,805,160	45.0	5,651,196,374	45.1	△ 80,391,214	△ 1.4	99.0
個 人	4,641,020,594	37.5	4,696,606,959	37.5	△ 55,586,365	△ 1.2	99.0
法 人	929,784,566	7.5	954,589,415	7.6	△ 24,804,849	△ 2.6	99.1
固 定 資 産 税	5,878,325,004	47.4	5,989,730,252	47.8	△ 111,405,248	△ 1.9	96.3
固 定 資 産 税	5,786,260,004	46.7	5,894,776,152	47.0	△ 108,516,148	△ 1.8	96.3
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	92,065,000	0.7	94,954,100	0.8	△ 2,889,100	△ 3.0	100.0
軽 自 動 車 税	301,472,590	2.4	290,479,915	2.3	10,992,675	3.8	99.1
環 境 性 能 割	12,748,900	0.1	9,719,800	0.1	3,029,100	31.2	100.0
種 別 割	288,723,690	2.3	280,760,115	2.2	7,963,575	2.8	99.0
市 た ば こ 税	578,969,321	4.7	553,998,883	4.4	24,970,438	4.5	100.0
入 湯 税	55,907,700	0.5	46,741,950	0.4	9,165,750	19.6	100.0
計	12,385,479,775	100.0	12,532,147,374	100.0	△ 146,667,599	△ 1.2	97.8

市税の構成比

（単位：百万円）



不納欠損額及び収入未済額内訳については、下表のとおりである。

不納欠損額は、6,670,806円で前年度に比べ6,777,698円(50.4%)減少している。

収入未済額は、275,072,989円で前年度に比べ114,366,722円(29.4%)減少している。

不納欠損額及び収入未済額内訳

(単位：円、%)

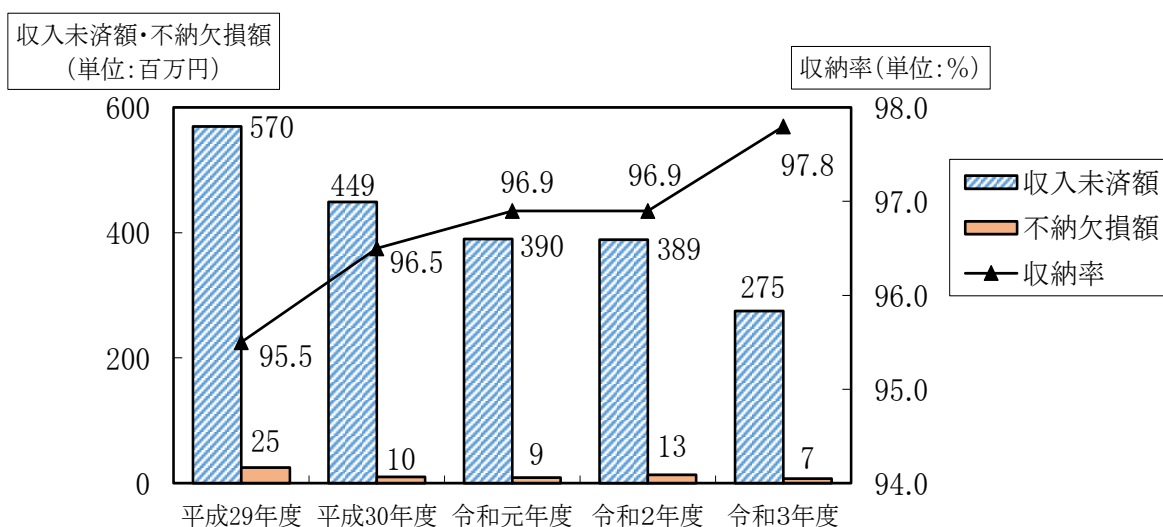
税目	不納欠損額				収入未済額			
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
市民税	3,880,972	2,069,730	1,811,242	87.5	50,015,348	63,253,942	△13,238,594	△20.9
個人	3,880,972	1,974,730	1,906,242	96.5	41,723,859	51,964,587	△10,240,728	△19.7
法人	0	95,000	△95,000	皆減	8,291,489	11,289,355	△2,997,866	△26.6
固定資産税	2,423,620	11,257,826	△8,834,206	△78.5	222,650,698	323,054,522	△100,403,824	△31.1
軽自動車税	366,214	120,948	245,266	202.8	2,406,943	3,131,247	△724,304	△23.1
市たばこ税	0	0	0	—	0	0	0	—
入湯税	0	0	0	—	0	0	0	—
計	6,670,806	13,448,504	△6,777,698	△50.4	275,072,989	389,439,711	△114,366,722	△29.4

不納欠損処分の状況

(単位：円、件)

税目	消滅時効		執行停止		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	49	884,250	179	2,996,722	228	3,880,972
個人	49	884,250	179	2,996,722	228	3,880,972
法人	0	0	0	0	0	0
固定資産税	108	633,659	202	1,789,961	310	2,423,620
軽自動車税	21	126,600	35	239,614	56	366,214
計	178	1,644,509	416	5,026,297	594	6,670,806

収入未済額・不納欠損額と収納率の推移



第2款 地方譲与税

収入済額は、337,912,056円で前年度に比べ 5,282,723円 (1.6%) 増加している。 (単位: 円、%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和2年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
地方揮発油譲与税	57,300,000	82,577,000	82,577,000	0	80,218,000	2,359,000	2.9
自動車重量譲与税	165,000,000	236,103,000	236,103,000	0	233,391,000	2,712,000	1.2
森林環境譲与税	16,000,000	15,543,000	15,543,000	0	15,550,000	△ 7,000	△0.0
特別とん譲与税	2,400,000	3,452,056	3,452,056	0	3,425,333	26,723	0.8
航空機燃料譲与税	150,000	237,000	237,000	0	45,000	192,000	426.7
計	240,850,000	337,912,056	337,912,056	0	332,629,333	5,282,723	1.6

第3款 利子割交付金

収入済額は、10,670,000円で前年度に比べ 2,105,000円 (16.5%) 減少している。 (単位: 円、%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和2年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
利子割交付金	15,000,000	10,670,000	10,670,000	0	12,775,000	△ 2,105,000	△ 16.5

第4款 配当割交付金

収入済額は、67,184,000円で前年度に比べ 12,923,000円 (23.8%) 増加している。 (単位: 円、%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和2年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
配当割交付金	45,000,000	67,184,000	67,184,000	0	54,261,000	12,923,000	23.8

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、78,067,000円で前年度に比べ 14,723,000円 (23.2%) 増加している。 (単位: 円、%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和2年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
株式等譲渡所得割 交 付 金	40,000,000	78,067,000	78,067,000	0	63,344,000	14,723,000	23.2

第6款 法人事業税交付金

収入済額は、225,047,000円で前年度に比べ 103,890,000円 (85.7%) 増加している。

(単位: 円、%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和2年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
法人事業税交付金	81,400,000	225,047,000	225,047,000	0	121,157,000	103,890,000	85.7

第7款 地方消費税交付金

収入済額は、2,052,029,000円で前年度に比べ169,908,000円(9.0%)増加している。

(単位：円、%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和2年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
地方消費税交付金	1,572,000,000	2,052,029,000	2,052,029,000	0	1,882,121,000	169,908,000	9.0

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、23,903,858円で前年度に比べ624,834円(2.5%)減少している。

(単位：円、%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和2年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
ゴルフ場利用税 交 付 金	24,000,000	23,903,858	23,903,858	0	24,528,692	△ 624,834	△ 2.5

第9款 環境性能割交付金

収入済額は、30,942,000円で前年度に比べ1,181,000円(4.0%)増加している。

(単位：円、%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和2年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
環境性能割交付金	30,000,000	30,942,000	30,942,000	0	29,761,000	1,181,000	4.0

第10款 地方特例交付金

収入済額は、339,306,000円で前年度に比べ239,656,000円(240.5%)と大きく増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が創設されたことによるものである。

(単位：円、%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和2年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
地方特例交付金	114,000,000	97,842,000	97,842,000	0	99,650,000	△ 1,808,000	△ 1.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	170,000,000	241,464,000	241,464,000	0	-	241,464,000	皆増
計	284,000,000	339,306,000	339,306,000	0	99,650,000	239,656,000	240.5

第11款 地方交付税

収入済額は、8,752,929,000円で前年度に比べ856,179,000円(10.8%)増加している。これは主に、普通交付税において臨時財政対策債償還分が追加交付されたことによるものである。

(単位：円、%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和2年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
普通交付税	7,898,425,000	7,898,425,000	7,898,425,000	0	7,020,233,000	878,192,000	12.5
特別交付税	854,504,000	854,504,000	854,504,000	0	876,517,000	△ 22,013,000	△ 2.5
計	8,752,929,000	8,752,929,000	8,752,929,000	0	7,896,750,000	856,179,000	10.8

第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は、8,839,000円で前年度に比べ 834,000円 (8.6%) 減少している。(単位:円、%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和2年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
交通安全対策 特別交付金	8,900,000	8,839,000	8,839,000	0	9,673,000	△ 834,000	△ 8.6

第13款 分担金及び負担金

収入済額は、382,956,905円で前年度に比べ 36,349,251円 (8.7%) 減少している。これは主に、認定こども園への移行による私立保育所園児数の減少などの影響によるものである。

(単位:円、%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和2年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
分 担 金	3,078,000	3,078,000	3,078,000	0	3,082,800	△ 4,800	△ 0.2
負 担 金	431,755,000	380,479,945	379,878,905	0	416,223,356	△ 36,344,451	△ 8.7
計	434,833,000	383,557,945	382,956,905	0	419,306,156	△ 36,349,251	△ 8.7

第14款 使用料及び手数料

収入済額は、499,892,515円で前年度に比べ 17,305,823円 (3.6%) 増加している。これは主に、公立保育所園児数の増加などの影響によるものである。

(単位:円、%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和2年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
使 用 料	302,785,000	287,180,309	286,026,459	0	275,467,742	10,558,717	3.8
手 数 料	217,921,000	213,866,056	213,866,056	0	207,118,950	6,747,106	3.3
計	520,706,000	501,046,365	499,892,515	0	482,586,692	17,305,823	3.6

市営住宅使用料の収納状況は、前年度に比べると収納未済額が 184,800円 (20.1%) 増となり、収納率は 99.0%で前年度に比べ 0.2ポイント下降している。

市営住宅使用料収納状況

(単位:円、件、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率
				件数	金額	
R3	113,699,550	112,596,100	0	53	1,103,450	99.0
R2	116,588,500	115,669,850	0	14	918,650	99.2
増減額	△ 2,888,950	△ 3,073,750	0	39	184,800	—
増減率	△ 2.5	△ 2.7	—	278.6	20.1	△ 0.2

第15款 国庫支出金

収入済額は、7,995,177,152円で前年度に比べ7,225,772,751円(47.5%)減少している。これは主に、子育て世帯臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金が増加したものの、前年度に行った特別定額給付金が皆減したことによるものである。

(単位：円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和2年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
国庫負担金	4,002,008,000	3,936,850,601	3,936,850,601	0	3,354,266,077	582,584,524	17.4
国庫補助金	4,732,559,000	4,042,962,604	4,042,962,604	0	11,848,147,378	△7,805,184,774	△65.9
委託金	15,435,000	15,363,947	15,363,947	0	18,536,448	△3,172,501	△17.1
計	8,750,002,000	7,995,177,152	7,995,177,152	0	15,220,949,903	△7,225,772,751	△47.5

第16款 県支出金

収入済額は、3,562,503,517円で前年度に比べ418,176,629円(13.3%)増加している。これは主に、水田営農条件整備事業費補助金、周遊・滞在型観光推進事業が皆増したことによるものである。

(単位：円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和2年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
県負担金	1,611,301,000	1,612,721,715	1,612,721,715	0	1,504,376,566	108,345,149	7.2
県補助金	2,019,864,000	1,751,870,384	1,751,870,384	0	1,446,269,145	305,601,239	21.1
委託金	204,317,000	197,911,418	197,911,418	0	193,681,177	4,230,241	2.2
計	3,835,482,000	3,562,503,517	3,562,503,517	0	3,144,326,888	418,176,629	13.3

第17款 財産収入

収入済額は、54,935,160円で前年度に比べ2,101,075円(3.7%)減少している。これは主に、丸岡バスターミナル店舗等貸付料や地域振興基金利子が減少したことによるものである。

(単位：円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和2年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
財産運用収入	49,408,000	45,212,080	45,178,160	0	46,399,135	△1,220,975	△2.6
財産売払収入	20,000,000	9,757,000	9,757,000	0	10,637,100	△880,100	△8.3
計	69,408,000	54,969,080	54,935,160	0	57,036,235	△2,101,075	△3.7

第18款 寄附金

収入済額は、1,480,582,439円で前年度に比べ184,369,718円(14.2%)増加している。これは主に、寄附市民参画基金寄附金が増加したことに加え、地方創生応援基金寄附金が創設されたことによるものである。

(単位：円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和2年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
寄附金	1,534,868,000	1,480,582,439	1,480,582,439	0	1,296,212,721	184,369,718	14.2

第19款 繰入金

収入済額は、2,493,325,925円で前年度に比べ584,608,769円(30.6%)増加している。これは主に、寄附市民参画基金繰入金及びまちづくり整備基金繰入金が増加したことによるものである。

(単位：円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和2年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
繰入金	3,502,888,000	2,493,325,925	2,493,325,925	0	1,908,717,156	584,608,769	30.6

第20款 繰越金

収入済額は、1,494,580,995円で前年度に比べ39,931,008円(2.6%)減少している。内訳は、前年度繰越金1,285,785,995円、繰越明許費繰越金208,795,000円である。

(単位：円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和2年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
繰越金	1,494,580,000	1,494,580,995	1,494,580,995	0	1,534,512,003	△39,931,008	△2.6

第21款 諸収入

収入済額は、3,820,109,790円で前年度に比べ364,353,397円(8.7%)減少している。これは主に、令和2年度に越前三国競艇企業団から新型コロナウイルス感染症対策支援特別配分金として10億円を収入し、市民へ1万円を給付した生活応援給付金等に活用されたが、令和3年度は給付事業を行わなかったため収益事業収入が5億円減少したことによるものである。

また、雑入については、子どものための教育・保育給付費負担金93,735,973円(皆増)などにより増加している。

収入未済額は、12,624,688円で、主なものは民生費雑入の生活保護法徴収金4,446,851円などによるものである。

(単位：円、%)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和2年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
延滞金、加算金 及び過料	23,002,000	33,049,643	33,049,643	0	49,364,918	△16,315,275	△33.1
市預金利子	15,000	82,540	82,540	0	97,171	△14,631	△15.1
貸付金元利収入	429,780,000	430,027,000	429,775,000	0	413,924,000	15,851,000	3.8
受託事業収入	550,000	547,600	547,600	0	718,900	△171,300	△23.8
収益事業収入	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	0	3,000,000,000	△500,000,000	△16.7
雑入	897,494,000	869,319,695	856,655,007	292,000	720,358,198	136,296,809	18.9
計	3,850,841,000	3,833,026,478	3,820,109,790	292,000	4,184,463,187	△364,353,397	△8.7

第22款 市債

収入済額は、3,258,033,000円で前年度に比べ3,583,912,000円(52.4%)減少している。これは主に、本庁舎整備事業完了に伴う合併特例事業債の借り入れ減によるものである。

(単位：円、%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	令和2年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	増減率
総務債	119,700,000	119,400,000	119,400,000	0	85,800,000	33,600,000	39.2
民生債	0	0	0	0	9,200,000	△ 9,200,000	皆減
農林水産業債	10,600,000	10,200,000	10,200,000	0	5,100,000	5,100,000	100.0
土木債	149,200,000	0	0	0	106,700,000	△ 106,700,000	皆減
公営住宅建設 事業債	35,900,000	14,300,000	14,300,000	0	0	14,300,000	皆増
教育債	598,500,000	380,500,000	380,500,000	0	234,400,000	146,100,000	62.3
臨時財政対策債	1,666,533,000	1,666,533,000	1,666,533,000	0	1,182,945,000	483,588,000	40.9
辺地対策事業債	7,500,000	7,500,000	7,500,000	0	7,500,000	0	0.0
合併特例事業債	1,600,400,000	1,059,200,000	1,059,200,000	0	5,128,000,000	△ 4,068,800,000	△ 79.3
災害復旧事業債	2,800,000	400,000	400,000	0	300,000	100,000	33.3
減収補填債	0	0	0	0	82,000,000	△ 82,000,000	皆減
公共施設等適正 管理推進事業債	24,500,000	0	0	0	0	0	—
計	4,215,633,000	3,258,033,000	3,258,033,000	0	6,841,945,000	△ 3,583,912,000	△ 52.4

(3) 歳出決算状況

ア 概況

支出済額は、47,395,463,623円で前年度に比べ9,258,808,722円(16.3%)減少している。不用額は前年度に比べると467,528,278円(19.0%)減少の1,995,873,377円となり、予算執行率は92.5%となっている。

翌年度繰越額は前年度に比べ294,518,000円(13.6%)減少し、1,869,783,000円となっている。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額 (A)	51,261,120,000	61,281,975,000	△ 10,020,855,000	△ 16.4
支出済額 (B)	47,395,463,623	56,654,272,345	△ 9,258,808,722	△ 16.3
翌年度繰越額	1,869,783,000	2,164,301,000	△ 294,518,000	△ 13.6
不用額	1,995,873,377	2,463,401,655	△ 467,528,278	△ 19.0
執行率 (B/A)	92.5	92.4	—	—

繰越明許費の事業別内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費の状況

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	繰越額の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	企画事務事業	3,400,000	3,400,000	0	3,000,000	0	0	400,000
		次世代型地域交通導入推進事業	17,000,000	17,000,000	0	0	0	0	17,000,000
	選挙費	市長・市議会議員選挙事業	11,941,000	11,941,000	0	0	0	0	11,941,000
民生費	社会福祉費	社会福祉総務事業(住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業)	141,320,000	141,320,000	0	141,320,000	0	0	0
	児童福祉費	子育て世帯臨時特別給付金支給事業	19,576,000	19,576,000	0	19,076,000	0	0	500,000
		私立保育所施設整備補助事業	36,500,000	36,500,000	0	0	20,300,000	0	16,200,000
農林水産業費	農業費	地域担い手づくり整備事業	30,125,000	30,125,000	0	30,125,000	0	0	0
		県営経営体育成基盤整備事業	2,500,000	2,500,000	0	0	1,900,000	0	600,000
		県営農村災害対策整備事業	10,976,000	10,976,000	0	0	10,400,000	0	576,000
		県営湛水防除事業	5,679,000	5,679,000	0	0	3,900,000	0	1,779,000
		農村振興総合整備統合補助事業	20,000,000	20,000,000	0	14,000,000	5,700,000	0	300,000
商工費	商工費	周遊・滞在型観光推進事業	49,150,000	49,150,000	0	0	0	0	49,150,000
		東尋坊整備計画事業	138,442,000	138,442,000	0	69,220,000	0	0	69,222,000
		観光施設維持管理事業(丸岡温泉たけくらべ改修事業)	30,840,000	30,840,000	0	11,434,000	0	0	19,406,000
土木費	土木管理費	県営事業負担金	7,100,000	7,100,000	0	0	700,000	0	6,400,000
	道路橋りょう費	除雪対策事業	39,000,000	39,000,000	0	23,200,000	15,400,000	0	400,000
		橋りょう長寿命化事業	257,522,000	257,522,000	0	141,579,000	115,800,000	0	143,000
		末政・随応寺線道路改良事業	38,730,000	38,730,000	0	21,026,000	17,000,000	0	704,000
		沖布目森田線道路改良事業	17,962,000	17,962,000	0	8,881,000	8,400,000	0	681,000
		道路改良補助事業(一本田福所城北線道路改良事業)	10,100,000	10,100,000	0	5,500,000	4,500,000	0	100,000
	都市計画費	都市計画事務事業	2,200,000	2,200,000	0	1,000,000	0	0	1,200,000
教育費	小学校費	小学校管理事業	20,700,000	20,700,000	0	18,800,000	0	0	1,900,000
		小学校施設整備事業	832,220,000	830,920,000	0	203,329,000	569,500,000	0	58,091,000
	中学校費	中学校管理事業	8,100,000	8,100,000	0	7,600,000	0	0	500,000
		中学校施設整備事業	120,000,000	120,000,000	0	39,785,000	0	0	80,215,000
合計			1,871,083,000	1,869,783,000	0	758,875,000	773,500,000	0	337,408,000

イ 款別歳出の状況

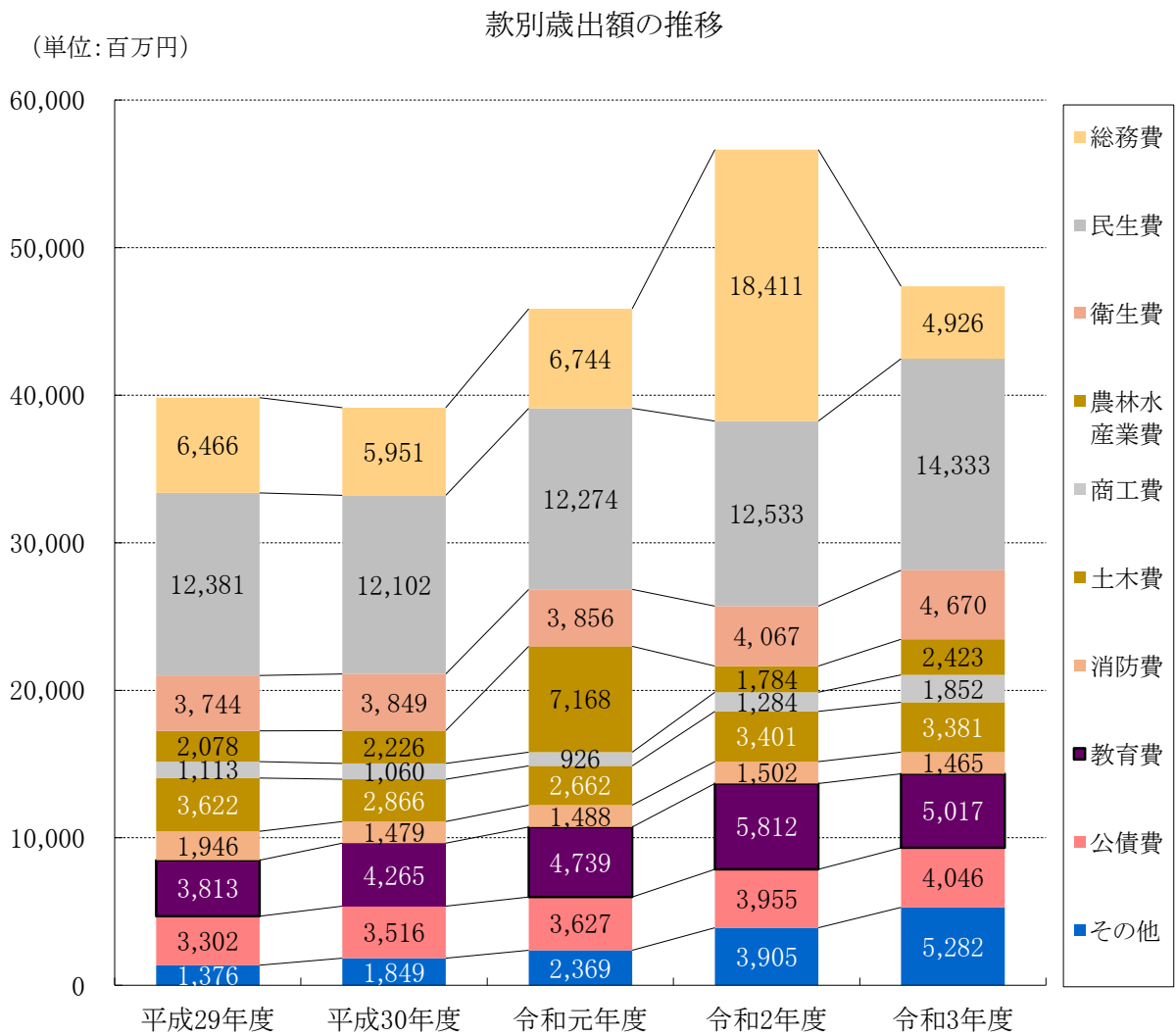
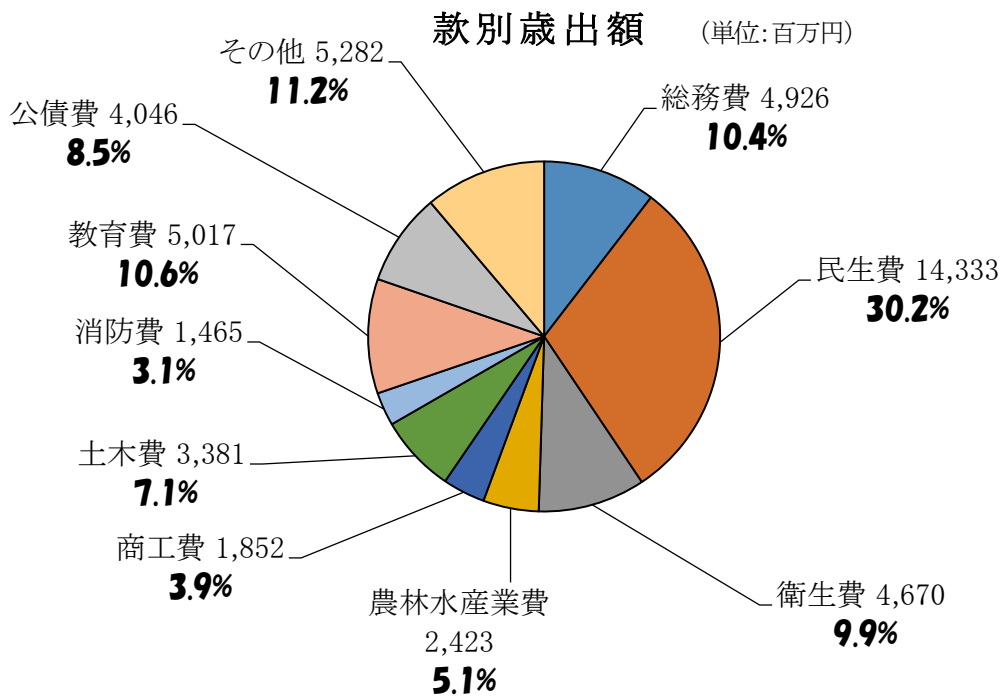
款別の歳出状況は、次表のとおりである。前年度比率で増加したものは、主に商工費、諸支出金、農林水産業費であり、減少した主なものは総務費である。

また、決算額で増加したものは、主に民生費、諸支出金であり、減少したものは、主に総務費である。

款別歳出状況

(単位:円、%)

区 分	決 算 額				増 減 額	増 減 率
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比		
議 会 費	280,383,901	0.6	277,649,373	0.5	2,734,528	1.0
総 務 費	4,925,861,172	10.4	18,410,796,895	32.5	△ 13,484,935,723	△ 73.2
民 生 費	14,333,114,499	30.2	12,532,593,463	22.1	1,800,521,036	14.4
衛 生 費	4,670,306,520	9.9	4,066,526,415	7.2	603,780,105	14.8
労 働 費	79,734,782	0.2	81,820,610	0.1	△ 2,085,828	△ 2.5
農 林 水 産 業 費	2,423,433,808	5.1	1,783,694,365	3.1	639,739,443	35.9
商 工 費	1,851,747,408	3.9	1,284,016,418	2.3	567,730,990	44.2
土 木 費	3,381,378,696	7.1	3,401,447,080	6.0	△ 20,068,384	△ 0.6
消 防 費	1,465,223,910	3.1	1,501,636,825	2.6	△ 36,412,915	△ 2.4
教 育 費	5,016,680,947	10.6	5,811,983,895	10.3	△ 795,302,948	△ 13.7
公 債 費	4,045,554,792	8.5	3,954,595,171	7.0	90,959,621	2.3
諸 支 出 金	4,922,043,188	10.4	3,547,511,835	6.3	1,374,531,353	38.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	47,395,463,623	100.0	56,654,272,345	100.0	△ 9,258,808,722	△ 16.3



第1款 議会費

支出済額は、280,383,901円で前年度に比べ2,734,528円(1.0%)増加している。(単位:円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和2年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
議 会 費	306,266,000	280,383,901	0	25,882,099	91.5	277,649,373	2,734,528	1.0

第2款 総務費

支出済額は、4,925,861,172円で前年度に比べ13,484,935,723円(73.2%)減少している。これは主に、特別定額給付金や生活応援給付金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業や、庁舎施設整備事業費等の減によるものである。(単位:円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和2年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
総務管理費	4,357,166,000	4,064,149,355	20,400,000	272,616,645	93.3	17,455,719,722	△13,391,570,367	△76.7
徴 税 費	366,147,000	340,192,966	0	25,954,034	92.9	420,630,695	△80,437,729	△19.1
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	260,341,000	226,480,163	0	33,860,837	87.0	220,530,291	5,949,872	2.7
選 挙 費	71,281,000	46,917,828	11,941,000	12,422,172	65.8	15,722,265	31,195,563	198.4
統計調査費	20,773,000	13,003,980	0	7,769,020	62.6	39,325,738	△26,321,758	△66.9
監査委員費	43,280,000	42,406,804	0	873,196	98.0	42,255,405	151,399	0.4
諸 費	210,418,000	192,710,076	0	17,707,924	91.6	216,612,779	△23,902,703	△11.0
計	5,329,406,000	4,925,861,172	32,341,000	371,203,828	92.4	18,410,796,895	△13,484,935,723	△73.2

第3款 民生費

支出済額は、14,333,114,499円で前年度に比べ1,800,521,036円(14.4%)増加している。これは主に、認定こども園移行に伴う施設型給付費負担金や、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯や住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業等の増によるものである。

(単位:円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和2年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
社会福祉費	5,348,266,000	5,041,058,126	141,320,000	165,887,874	94.3	4,554,580,448	486,477,678	10.7
児童福祉費	9,405,715,000	8,785,965,921	56,076,000	563,673,079	93.4	7,530,067,833	1,255,898,088	16.7
生活保護費	483,401,000	453,326,556	0	30,074,444	93.8	391,769,669	61,556,887	15.7
国民年金 事務取扱費	57,944,000	52,763,896	0	5,180,104	91.1	56,175,513	△3,411,617	△6.1
災害救助費	7,000	0	0	7,000	0.0	0	0	0.0
計	15,295,333,000	14,333,114,499	197,396,000	764,822,501	93.7	12,532,593,463	1,800,521,036	14.4

第4款 衛生費

支出済額は、4,670,306,520円で前年度に比べ603,780,105円（14.8%）増加している。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備費等の増によるものである。（単位：円、%）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和2年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
保健衛生費	3,735,557,000	3,576,118,279	0	159,438,721	95.7	2,930,305,686	645,812,593	22.0
清 掃 費	1,106,229,000	1,094,188,241	0	12,040,759	98.9	1,136,220,729	△ 42,032,488	△ 3.7
計	4,841,786,000	4,670,306,520	0	171,479,480	96.5	4,066,526,415	603,780,105	14.8

第5款 労働費

支出済額は、79,734,782円で前年度に比べ2,085,828円（2.5%）減少している。

（単位：円、%）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和2年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
労働総務費	9,130,000	5,551,932	0	3,578,068	60.8	8,272,610	△ 2,720,678	△ 32.9
労働諸費	74,331,000	74,182,850	0	148,150	99.8	73,548,000	634,850	0.9
計	83,461,000	79,734,782	0	3,726,218	95.5	81,820,610	△ 2,085,828	△ 2.5

第6款 農林水産業費

支出済額は、2,423,433,808円で前年度に比べ639,739,443円（35.9%）増加している。これは主に、強い農業づくり事業費、三国港市場リフレッシュ整備工事事業等の増によるものである。

（単位：円、%）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和2年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
農 業 費	2,116,498,000	1,921,228,669	69,280,000	125,989,331	90.8	1,626,742,825	294,485,844	18.1
林 業 費	76,245,000	67,021,369	0	9,223,631	87.9	53,808,334	13,213,035	24.6
水 産 業 費	444,585,000	435,183,770	0	9,401,230	97.9	103,143,206	332,040,564	321.9
計	2,637,328,000	2,423,433,808	69,280,000	144,614,192	91.9	1,783,694,365	639,739,443	35.9

第7款 商工費

支出済額は、1,851,747,408円で前年度に比べ567,730,990円（44.2%）増加している。これは主に、中小企業者等事業継続支援金、丸岡城周辺整備事業、丸岡温泉たけくらべ改修事業等の増によるものである。（単位：円、%）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和2年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
商 工 費	2,143,752,000	1,851,747,408	218,432,000	73,572,592	86.4	1,284,016,418	567,730,990	44.2

第8款 土木費

支出済額は、3,381,378,696円で前年度に比べ20,068,384円(0.6%)減少している。これは主に、除雪対策業務委託料や上安田3号線道路改良工事等の減によるものである。(単位:円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和2年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
土木管理費	431,268,000	420,102,134	7,100,000	4,065,866	97.4	395,993,344	24,108,790	6.1
道路橋りょう費	1,644,837,000	1,259,435,589	363,314,000	22,087,411	76.6	1,642,036,560	△ 382,600,971	△ 23.3
河 川 費	36,410,000	33,081,831	0	3,328,169	90.9	17,899,774	15,182,057	84.8
都市計画費	1,508,780,000	1,497,265,584	2,200,000	9,314,416	99.2	1,242,772,339	254,493,245	20.5
住 宅 費	190,731,000	171,493,558	0	19,237,442	89.9	102,745,063	68,748,495	66.9
計	3,812,026,000	3,381,378,696	372,614,000	58,033,304	88.7	3,401,447,080	△ 20,068,384	△ 0.6

第9款 消防費

支出済額は、1,465,223,910円で前年度に比べ36,412,915円(2.4%)減少している。これは主に、嶺北消防組合負担金および消火栓移設等負担金の減によるものである。(単位:円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和2年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
消 防 費	1,472,669,000	1,465,223,910	0	7,445,090	99.5	1,501,636,825	△ 36,412,915	△ 2.4

第10款 教育費

支出済額は、5,016,680,947円で前年度に比べ795,302,948円(13.7%)減少している。これは主に、小中学校におけるタブレット購入や校舎内ネットワーク環境整備、ハートピア春江改修工事等の減によるものである。(単位:円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和2年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
教育総務費	332,830,000	300,936,646	0	31,893,354	90.4	385,954,149	△ 85,017,503	△ 22.0
小 学 校 費	2,195,430,000	1,253,684,784	851,620,000	90,125,216	57.1	1,808,562,145	△ 554,877,361	△ 30.7
中 学 校 費	472,821,000	312,208,319	128,100,000	32,512,681	66.0	491,111,444	△ 178,903,125	△ 36.4
社会教育費	1,658,893,000	1,566,281,507	0	92,611,493	94.4	1,821,612,140	△ 255,330,633	△ 14.0
保健体育費	1,642,800,000	1,583,569,691	0	59,230,309	96.4	1,304,744,017	278,825,674	21.4
計	6,302,774,000	5,016,680,947	979,720,000	306,373,053	79.6	5,811,983,895	△ 795,302,948	△ 13.7

第12款 公債費

支出済額は、4,045,554,792円で前年度に比べ90,959,621円（2.3%）増加している。内訳としては、元金3,859,705,699円、利子185,849,093円である。これは主に、利子は減少したものの、磯部コミュニティセンター、雄島こども園、みくに市民センター等整備事業の償還開始による元金の増によるものである。

（単位：円、%）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和2年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
公 債 費	4,049,500,000	4,045,554,792	0	3,945,208	99.9	3,954,595,171	90,959,621	2.3

第13款 諸支出金

支出済額は、4,922,043,188円で前年度に比べ1,374,531,353円（38.7%）増加している。これは主に、財政調整基金、減債基金及びまちづくり整備基金への積立金の増によるものである。

（単位：円、%）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和2年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	増減率
基 金 費	4,976,819,000	4,922,043,188	0	54,775,812	98.9	3,547,511,835	1,374,531,353	38.7

第14款 予備費

令和3年度において、予備費の充当はなかった。

（単位：円、%）

科 目	当初予算額	充当額	予算現額 (不用額)	充当率	前年度 充当額	対前年度 増減率
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0	—

ウ 節別経費の状況

節別経費の状況は、次の表のとおりである。前年度比率で増加したものは、主に公有財産購入費（丸岡スポーツランド、るんびに保育園敷地等購入）、投資及び出資金であり、減少したものは主に補填及び賠償金、備品購入費である。

また、決算額で主に増加したものは、扶助費、積立金であり、減少したものは負担金、補助及び交付金、工事請負費となっている。

節別歳出状況

(単位:円、%)

区 分	決 算 額				増 減 額	増 減 率
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比		
報 酬	640,877,175	1.4	620,120,186	1.1	20,756,989	3.3
給 料	2,887,730,591	6.1	2,892,577,089	5.1	△ 4,846,498	△ 0.2
職 員 手 当 等	1,537,400,882	3.2	1,490,696,654	2.6	46,704,228	3.1
共 済 費	1,519,196,715	3.2	1,527,036,728	2.7	△ 7,840,013	△ 0.5
報 償 費	602,562,324	1.3	477,371,160	0.9	125,191,164	26.2
旅 費	14,857,679	0.0	12,341,576	0.0	2,516,103	20.4
交 際 費	698,405	0.0	555,635	0.0	142,770	25.7
需 用 費	1,348,638,533	2.9	1,326,936,407	2.4	21,702,126	1.6
役 務 費	583,332,099	1.2	672,315,733	1.2	△ 88,983,634	△ 13.2
委 託 料	5,405,568,759	11.4	6,015,419,513	10.6	△ 609,850,754	△ 10.1
使用料及び賃借料	534,500,709	1.1	459,991,863	0.8	74,508,846	16.2
工 事 請 負 費	3,842,113,139	8.1	6,815,006,233	12.0	△ 2,972,893,094	△ 43.6
原 材 料 費	5,598,570	0.0	5,307,662	0.0	290,908	5.5
公 有 財 産 購 入 費	112,842,706	0.2	40,161,577	0.1	72,681,129	181.0
備 品 購 入 費	190,348,244	0.4	646,271,652	1.2	△ 455,923,408	△ 70.5
負担金、補助及び交付金	10,618,857,040	22.4	19,289,970,296	34.1	△ 8,671,113,256	△ 45.0
扶 助 費	6,882,588,586	14.5	5,344,400,267	9.4	1,538,188,319	28.8
貸 付 金	429,000,000	0.9	413,000,000	0.7	16,000,000	3.9
補償、補填及び賠償金	2,601,660	0.0	20,418,573	0.0	△ 17,816,913	△ 87.3
償還金、利子及び割引料	4,157,957,811	8.8	4,098,582,814	7.2	59,374,997	1.4
投 資 及 び 出 資 金	400,000,000	0.9	191,497,000	0.3	208,503,000	108.9
積 立 金	4,922,043,188	10.4	3,547,511,835	6.3	1,374,531,353	38.7
公 課 費	1,174,000	0.0	1,333,600	0.0	△ 159,600	△ 12.0
繰 出 金	754,974,808	1.6	745,448,292	1.3	9,526,516	1.3
計	47,395,463,623	100.0	56,654,272,345	100.0	△ 9,258,808,722	△ 16.3

エ 性質別経費の状況

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、次表のとおりである。

普通会計性質別決算状況

(単位:千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	6,469,267	13.7	6,352,908	11.2	116,359	1.8
	扶助費	8,628,653	18.2	7,283,845	12.9	1,344,808	18.5
	公債費	4,045,555	8.5	3,954,595	7.0	90,960	2.3
	小計	19,143,475	40.4	17,591,348	31.1	1,552,127	8.8
投資的経費	普通建設事業費	5,203,698	11.0	8,272,219	14.6	△ 3,068,521	△ 37.1
	災害復旧事業	10,403	0.0	7,830	0.0	2,573	32.9
	小計	5,214,101	11.0	8,280,049	14.6	△ 3,065,948	△ 37.0
その他の経費	物件費	6,538,980	13.8	6,353,332	11.2	185,648	2.9
	維持補修費	399,314	0.8	645,055	1.1	△ 245,741	△ 38.1
	補助費等	7,428,346	15.7	16,776,873	29.6	△ 9,348,527	△ 55.7
	積立金	4,921,938	10.4	3,547,227	6.3	1,374,711	38.8
	投資及び出資金・貸付金	829,000	1.8	604,497	1.1	224,503	37.1
	繰出金	2,905,261	6.1	2,850,531	5.0	54,730	1.9
	小計	23,022,839	48.6	30,777,515	54.3	△ 7,754,676	△ 25.2
合計	47,380,415	100.0	56,648,912	100.0	△ 9,268,497	△ 16.4	

(注) 数値は地方財政状況調査(決算統計)により作成。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支状況

令和3年度における国民健康保険特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算額は、歳入が 8,488,940,307円 で前年度に比べると 403,716,812円 (5.0%)、歳出が 8,065,828,695円 で前年度に比べると 345,492,861円 (4.5%) と、ともに増加している。

歳入総額から歳出総額を差引した形式収支額及び実質収支額は、423,111,612円となっている。

なお、当年度実質収支額から前年度実質収支額を除いた単年度収支額は 58,223,951円、国民健康保険基金への積立金を加えた実質単年度収支額は、118,268,477円となっている。

国民健康保険特別会計実質収支等の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額	8,209,177,000	8,001,348,000	207,829,000	2.6
歳 入 総 額	8,488,940,307	8,085,223,495	403,716,812	5.0
歳 出 総 額	8,065,828,695	7,720,335,834	345,492,861	4.5
歳入歳出差引額 (形式収支) (A)	423,111,612	364,887,661	58,223,951	16.0
翌年度に繰り越す べき財源 (B)	0	0	0	—
実 質 収 支 額 (C) (A)-(B)	423,111,612	364,887,661	58,223,951	16.0
前年度実質収支額 (D)	364,887,661	295,920,409	68,967,252	23.3
単 年 度 収 支 額 (E) (C)-(D)	58,223,951	68,967,252	△ 10,743,301	△ 15.6
国民健康保険基金 への積立金 (F)	60,044,526	164,125	59,880,401	36484.6
市債の繰上償還金 (G)	0	0	0	—
国民健康保険基金 からの取り崩し額 (H)	0	0	0	—
実質単年度収支額 (E)+(F)+(G)-(H)	118,268,477	69,131,377	49,137,100	71.1

イ 歳入決算状況

予算現額 8,209,177,000円、調定額 8,624,756,647円に対し、収入済額は 8,488,940,307円（収入率103.4%、収納率 98.4%）となり、前年度に比べ 403,716,812円（5.0%）増加している。

不納欠損額は、前年度に比べ 4,794,712円（82.6%）増の 10,601,703円となった。収入未済額は、49,493,464円（28.3%）減の 125,214,637円となっている。

歳入決算状況

（単位：円、%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)	8,209,177,000	8,001,348,000	207,829,000	2.6
調 定 額 (B)	8,624,756,647	8,265,738,587	359,018,060	4.3
収 入 済 額 (C)	8,488,940,307	8,085,223,495	403,716,812	5.0
不 納 欠 損 額	10,601,703	5,806,991	4,794,712	82.6
収 入 未 済 額	125,214,637	174,708,101	△ 49,493,464	△ 28.3
収 入 率 (C/A)	103.4	101.0	—	—
収 納 率 (C/B)	98.4	97.8	—	—

款別の歳入状況は、次表のとおりである。前年度と比べ増加した主なものは、県支出金が保険給付費等交付金の増加により 374,794,370円（6.8%）増の5,892,360,820円であり、減少した主なものは、新型コロナウイルス感染症の影響による個人所得の減少等により国民健康保険税が 37,938,359円（2.2%）減の 1,667,233,413円、国庫支出金が 16,096,000円（84.3%）減の 3,002,000円となっている。

款別歳入状況

（単位：円、%）

区 分	決 算 額				増 減 額	増減率
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比		
国民健康保険税	1,667,233,413	19.7	1,705,171,772	21.1	△ 37,938,359	△ 2.2
使用料及び手数料	671,601	0.0	795,260	0.0	△ 123,659	△ 15.5
国 庫 支 出 金	3,002,000	0.0	19,098,000	0.2	△ 16,096,000	△ 84.3
県 支 出 金	5,892,360,820	69.4	5,517,566,450	68.3	374,794,370	6.8
財 産 収 入	44,526	0.0	164,125	0.0	△ 119,599	△ 72.9
繰 入 金	512,552,726	6.0	512,130,014	6.3	422,712	0.1
繰 越 金	364,887,661	4.3	295,920,409	3.7	68,967,252	23.3
諸 収 入	48,187,560	0.6	34,377,465	0.4	13,810,095	40.2
計	8,488,940,307	100.0	8,085,223,495	100.0	403,716,812	5.0

国民健康保険税の収入状況等は、次表のとおりである。

調定額 1,802,658,042円に対し、収入済額は 1,667,233,413円となり、収納率は前年度に比べ 2.1ポイント上昇し、92.5%となっている。収入未済額は、前年度に比べ 49,571,207円（28.4%）減の 124,831,235円となっている。不納欠損額は、前年度に比べ 4,786,403円（82.4%）増の 10,593,394円となっている。

国民健康保険税収入状況

(単位：円、%)

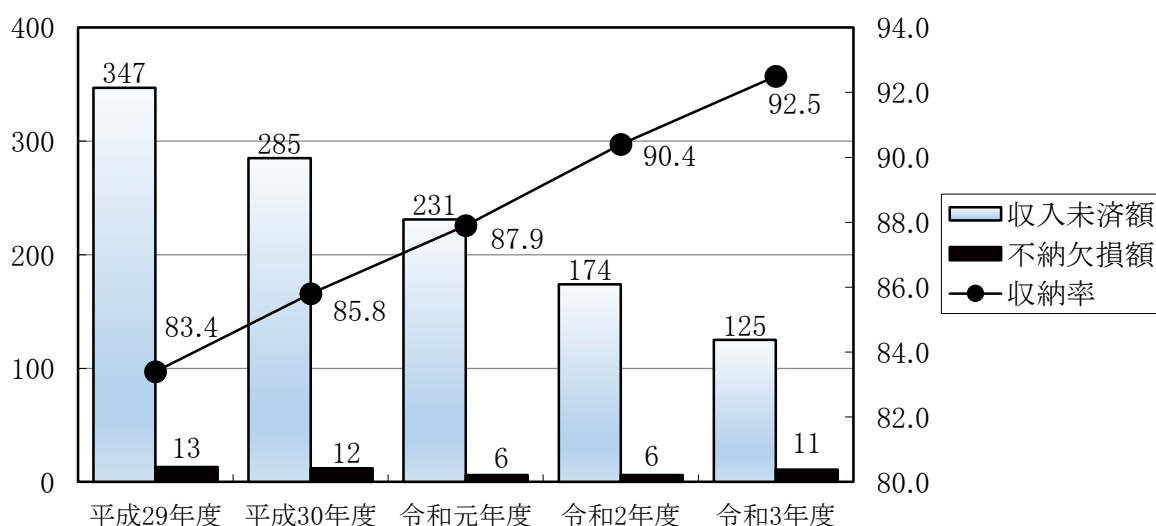
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収納率
R3	1,463,469,000	1,802,658,042	1,667,233,413	10,593,394	124,831,235	113.9	92.5
R2	1,590,000,000	1,885,381,205	1,705,171,772	5,806,991	174,402,442	107.2	90.4
増減額	△ 126,531,000	△ 82,723,163	△ 37,938,359	4,786,403	△ 49,571,207	—	—
増減率	△ 8.0	△ 4.4	△ 2.2	82.4	△ 28.4	6.7	2.1

国民健康保険税不納欠損処分の事由別内訳

(単位：件、円)

年度	消滅時効		執行停止		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
R3	201	3,386,444	501	7,206,950	702	10,593,394
R2	76	534,700	352	5,272,291	428	5,806,991
増減	125	2,851,744	149	1,934,659	274	4,786,403
増減率	164.5	533.3	42.3	36.7	64.0	82.4

収入未済額・不納欠損額と収納率の推移 (単位：百万円、%)



ウ 歳出決算状況

予算現額 8,209,177,000円に対し、支出済額は前年度に比べ 345,492,861円 (4.5%) 増の 8,065,828,695円となった。不用額は、前年度に比べ 137,663,861円 (49.0%) 減の 143,348,305円となり、予算執行率は 98.3%となっている。

歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予算現額 (A)	8,209,177,000	8,001,348,000	207,829,000	2.6
支出済額 (B)	8,065,828,695	7,720,335,834	345,492,861	4.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	143,348,305	281,012,166	△ 137,663,861	△ 49.0
執行率 (B/A)	98.3	96.5	—	—

歳出決算額 8,065,828,695円の主なものは、保険給付費 5,768,782,917円、国民健康保険事業費納付金 2,003,737,442円等で、前年度に比べ 345,492,861円 (4.5%) の増加となっている。これは主に、保険給付費が 363,343,002円 (6.7%)、基金積立金が 59,880,401円 (36,484.6%) 増加したことによる。

款別歳出状況

(単位:円、%)

区 分	決 算 額				増減額	増減率
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比		
総 務 費	111,272,807	1.4	119,273,608	1.6	△ 8,000,801	△ 6.7
保 険 給 付 費	5,768,782,917	71.5	5,405,439,915	70.0	363,343,002	6.7
国民健康保険事業費納付金	2,003,737,442	24.9	2,136,387,571	27.7	△ 132,650,129	△ 6.2
保 健 事 業 費	62,074,438	0.8	34,227,279	0.4	27,847,159	81.4
基 金 積 立 金	60,044,526	0.7	164,125	0.0	59,880,401	36,484.6
諸 支 出 金	59,916,565	0.7	24,843,336	0.3	35,073,229	141.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	8,065,828,695	100.0	7,720,335,834	100.0	345,492,861	4.5

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支状況

令和3年度における後期高齢者医療特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算額は、歳入が 1,118,242,382円 で前年度に比べ 17,668,359円 (1.6%)、歳出が1,117,469,682円 で前年度に比べ 17,621,197円 (1.6%) と、ともに増加している。

歳入総額から歳出総額を差引した形式収支額及び実質収支額は 772,700円 となり、当年度実質収支額から前年度実質収支額を除いた単年度収支及び実質単年度収支は、前年度の △715,062円 から 47,162円 となっている。

後期高齢者医療特別会計実質収支等の状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,168,229,000	1,117,192,000	51,037,000	4.6
歳 入 総 額	1,118,242,382	1,100,574,023	17,668,359	1.6
歳 出 総 額	1,117,469,682	1,099,848,485	17,621,197	1.6
歳入歳出差引額 (形式収支) (A)	772,700	725,538	47,162	6.5
翌年度に繰り越す べき財 源 (B)	0	0	0	—
実 質 収 支 額 (C) (A)-(B)	772,700	725,538	47,162	6.5
前年度実質収支額 (D)	725,538	1,440,600	△ 715,062	△ 49.6
単 年 度 収 支 額 (E) (C)-(D)	47,162	△ 715,062	762,224	△ 106.6
基金への積立金 (F)	0	0	0	—
市債の繰上償還金 (G)	0	0	0	—
基金からの取り崩 し 額 (H)	0	0	0	—
実質単年度収支額 (E)+(F)+(G)-(H)	47,162	△ 715,062	762,224	△ 106.6

イ 歳入決算状況

予算現額 1,168,229,000円、調定額 1,121,754,337円に対し、収入済額は 1,118,242,382円（収入率 95.7%、収納率 99.7%）となり、前年度に比べ 17,668,359円（1.6%）増加している。

収入未済額は 274,700円（10.1%）増の 3,006,155円となっている。

歳入決算状況

（単位：円、%）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,168,229,000	1,117,192,000	51,037,000	4.6
調 定 額 (B)	1,121,754,337	1,103,322,298	18,432,039	1.7
収 入 済 額 (C)	1,118,242,382	1,100,574,023	17,668,359	1.6
不 納 欠 損 額	505,800	16,820	488,980	2,907.1
収 入 未 済 額	3,006,155	2,731,455	274,700	10.1
収 入 率 (C/A)	95.7	98.5	—	—
収 納 率 (C/B)	99.7	99.8	—	—

款別の歳入状況は、次表のとおりである。歳入決算額 1,118,242,382円の主なものは、後期高齢者医療保険料 873,842,300円、繰入金 242,422,082円である。前年度に比べ、17,668,359円（1.6%）増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 9,432,455円（1.1%）、繰入金が 9,103,804円（3.9%）増加したためである。

款別歳入状況

（単位：円、%）

区 分	決 算 額				増 減 額	増減率
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	873,842,300	78.1	864,409,845	78.6	9,432,455	1.1
使用料及び手数料	81,800	0.0	60,200	0.0	21,600	35.9
繰 入 金	242,422,082	21.7	233,318,278	21.2	9,103,804	3.9
繰 越 金	725,538	0.1	1,440,600	0.1	△ 715,062	△ 49.6
諸 収 入	1,170,662	0.1	1,345,100	0.1	△ 174,438	△ 13.0
計	1,118,242,382	100.0	1,100,574,023	100.0	17,668,359	1.6

後期高齢者医療保険料の収入状況等は、次表のとおりである。

調定額 877,354,255円に対し、収入済額は 873,842,300円、収納率は 99.6%となっている。収入未済額は前年度に比べ 274,700円（10.1%）増の 3,006,155円となっている。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収納率
R3	922,315,000	877,354,255	873,842,300	505,800	3,006,155	94.7	99.6
R2	879,354,000	867,158,120	864,409,845	16,820	2,731,455	98.3	99.7
増減額	42,961,000	10,196,135	9,432,455	488,980	274,700	—	—
増減率	4.9	1.2	1.1	2,907.1	10.1	△ 3.6	△ 0.1

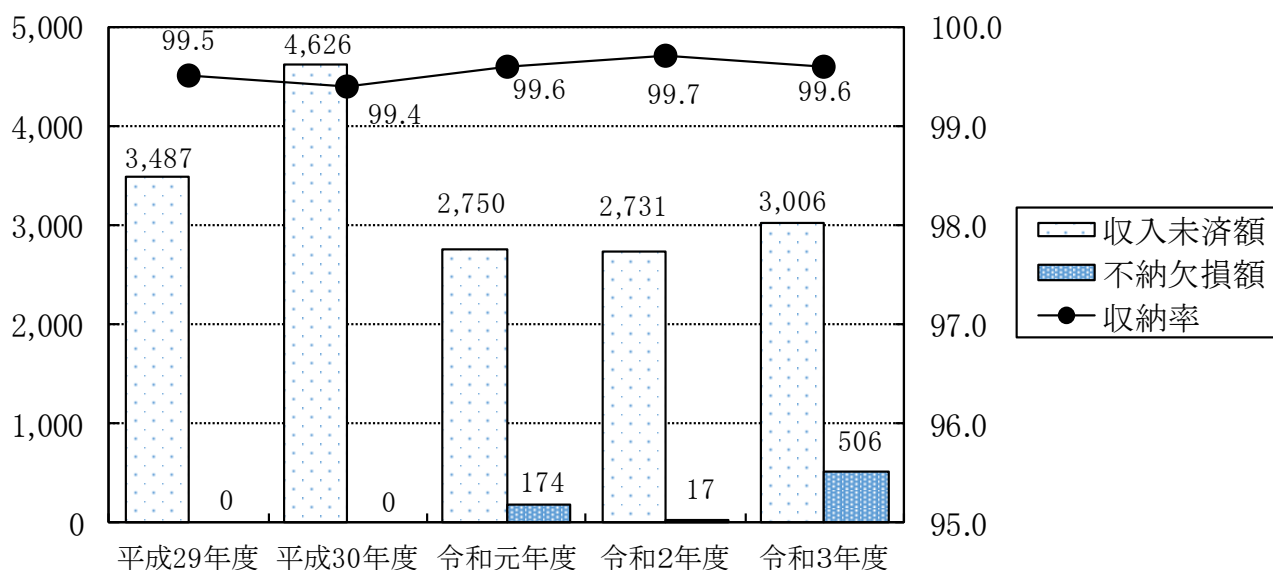
後期高齢者医療保険料不納欠損処分の事由別内訳

(単位：件、円、%)

年度	消滅時効		執行停止		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
R3	36	476,700	14	29,100	50	505,800
R2	0	0	8	16,820	8	16,820
増減	36	476,700	6	12,280	42	488,980
増減率	皆増	皆増	75.0	73.0	525.0	2907.1

収入未済額・不納欠損額と収納率の推移

(単位：千円、%)



ウ 歳出決算状況

予算現額 1,168,229,000円に対し、支出済額は前年度に比べ 17,621,197円 (1.6%) 増の 1,117,469,682円となっている。不用額は前年度に比べ 33,415,803円 (192.7%) 増の 50,759,318円、予算執行率は 95.7%となっている。

歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,168,229,000	1,117,192,000	51,037,000	4.6
支 出 済 額 (B)	1,117,469,682	1,099,848,485	17,621,197	1.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	50,759,318	17,343,515	33,415,803	192.7
執 行 率 (B/A)	95.7	98.4	—	—

歳出決算額 1,117,469,682円の主なもの、後期高齢者医療広域連合納付金 1,086,886,764円で、前年度に比べ 20,085,103円(1.9%)増となっている。

款別歳出状況

(単位：円、%)

区 分	決 算 額				増減額	増減率
	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比		
総 務 費	29,514,418	2.6	31,701,424	2.9	△ 2,187,006	△ 6.9
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,086,886,764	97.3	1,066,801,661	97.0	20,085,103	1.9
諸 支 出 金	1,068,500	0.1	1,345,400	0.1	△ 276,900	△ 20.6
計	1,117,469,682	100.0	1,099,848,485	100.0	17,621,197	1.6

4 財 産

(1) 公有財産

公有財産の決算年度中の増減及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

公 有 財 産 の 状 況

区 分	単位	令和2年度末 現在高	決算年度中増減			令和3年度末 現在高
			増加	減少	差引	
土地	m ²	2,813,694	12,275	2,586	9,689	2,823,383
行政財産	m ²	2,377,625	5,429	490	4,939	2,382,564
普通財産	m ²	436,069	6,846	2,096	4,750	440,819
建物	m ²	398,006	823	4,069	△ 3,246	394,760
行政財産	m ²	384,907	200	2,620	△ 2,420	382,487
普通財産	m ²	13,099	623	1,449	△ 826	12,273
有価証券	円	140,900,000	0	0	0	140,900,000
出資による権利	円	616,816,459	0	3,993,516	△ 3,993,516	612,822,943

ア 土地及び建物

① 土 地

当年度中に 12,275m²増加し、2,586m²減少した結果、前年度に比べ9,689m²増加し、2,823,383m²となっている。

増加分については、行政財産で5,429m²(主なもの：丸岡スポーツランド敷地 [買収]など)、普通財産で6,846m²(主なもの：るんびに保育園貸地 [買収]など)となっている。

減少分の主なものについては、普通財産から行政財産への用途変更2,096m²(ONOメモリアル敷地)である。

② 建 物

当年度中に新築等により 823m²増加し、取壊し等により 4,069m²減少した結果、前年度に比べ3,246m²減少し、394,760m²となっている。

増加分については、行政財産で 200m²(主なもの：みくに龍翔館)となっている。普通財産623m²の増加は、行政財産からの用途変更(春江中小企業センター)である。

減少分については、行政財産で 2,620m²(主なもの：江留上改良団地、中筋団地[取壊し])、普通財産で1,449m²(主なもの：キンダーホール[取壊し])となっている。

イ 有価証券

有価証券の年度末現在高は 140,900,000円で、前年度と同じである。

ウ 出資による権利

出資による権利については、足羽川水源地域対策基金出捐金の取り崩しにより3,993,516円減少し、612,822,943円となっている。

(2) 物 品

一般会計で保有している公用車は、新規購入で 6台（除雪車1台含む）増加、廃車により 4台減少した結果、前年度に比べ 2台増加し、142台となっている。

また、一般会計で保有している重要備品は、階段昇降車や丸岡回遊推進アプリなどの新規購入で 7個増加、ビデオプロジェクターや大型カメラ式の廃棄により 7個減少した結果、前年度と同じ 285個となっている。

国民健康保険特別会計では、公用車 1台を新規購入している。

物 品 の 状 況

区 分	単位	令和 2 年度末 現在高	決算年度増減			令和 3 年度末 現在高	
			増加	減少	差引		
一般 会計	公 用 車	台	140	6	4	2	142
	重 要 備 品	個	285	7	7	0	285
国保 会計	公 用 車	台	0	1	0	1	1

(注) 重要物品とは、坂井市財務規則第224条の規定に基づく取得価格が100万円以上（ただし美術工芸品については50万円以上）の物品数である。

(3) 債 権

債権については、奨学育英資金貸付金が 775,000円減少し、当年度末現在高は 4,042,000円となっている。

債 権 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和 2 年度末 現在高	決算年度中増減			令和 3 年度末 現在高
		増加	減少	差引	
奨 学 育 英 資 金 貸 付 金	4,817,000	0	775,000	△ 775,000	4,042,000

(4) 基金

基金の決算年度中の増減及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

会計	名称	現 在 高				
		令和2年度末	決算年度中増減			令和3年度末
			増加	減少	差引	
一般会計	財政調整基金	2,916,758,470 (3,039,177,470)	248,462,221 (444,060,221)	0 (0)	248,462,221 (444,060,221)	3,165,220,691 (3,483,237,691)
	減債基金	35,869,982	456,630,715	0	456,630,715	492,500,697
	福祉基金	72,694,728	2,018,950	0	2,018,950	74,713,678
	地域振興基金	769,428,000	40,844	287,086,000	△ 287,045,156	482,382,844
	交通遺児救済基金	10,129,438	202	50,000	△ 49,798	10,079,640
	災害対策基金	21,602,316 (21,752,316)	150,432 (432)	9,858,000 (9,858,000)	△ 9,707,568 (△9,857,568)	11,894,748 (11,894,748)
	丸岡城周辺整備基金	183,593,666	3,661	0	3,661	183,597,327
	企業立地促進基金	17,864,585	356	0	356	17,864,941
	寄附市民参画基金	1,353,096,051 (1,503,544,322)	1,567,811,710 (1,467,164,972)	1,039,610,311 (1,059,785,280)	528,201,399 (407,379,692)	1,881,297,450 (1,910,924,014)
	農業者労働災害共済基金	64,205,655	13,246	659,333	△ 646,087	63,559,568
	教育振興整備基金	51,446,258	1,026	951,552	△ 950,526	50,495,732
	石油貯蔵施設立地対策等基金	0	0	0	0	0
	温泉施設整備基金	31,110,520	28,000,620	15,000,000	13,000,620	44,111,140
	まちづくり整備基金	2,383,024,435 (2,512,047,435)	2,629,280,157 (2,500,257,157)	1,841,558,000 (1,040,800,000)	787,722,157 (1,459,457,157)	3,170,746,592 (3,971,504,592)
	森林環境譲与税金	18,910,053	15,543,446	31,020,121	△ 15,476,675	3,433,378
	図書振興整備基金	8,242,507 (8,193,007)	149 (149)	1,703,475 (1,653,975)	△ 1,703,326 (△1,653,826)	6,539,181 (6,539,181)
	新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	110,000,000	2,181	46,461,664	△ 46,459,483	63,540,517
	地方創生応援基金	0	8,200,000	0	8,200,000	8,200,000
	土地開発基金	426,559,907	105,010	6,000,000	△ 5,894,990	420,664,917
	土地(m ²)	59,522.98	232.79	0	232.79	59,755.77
小計	8,474,536,571 (8,876,527,342)	4,956,264,926 (4,922,043,188)	3,279,958,456 (2,499,325,925)	1,676,306,470 (2,422,717,263)	10,150,843,041 (11,299,244,605)	
特別会計	国民健康保険基金	232,482,854	60,044,526	0	60,044,526	292,527,380
合計		8,707,019,425 (9,109,010,196)	5,016,309,452 (4,982,087,714)	3,279,958,456 (2,499,325,925)	1,736,350,996 (2,482,761,789)	10,443,370,421 (11,591,771,985)

(注)1 基金現在高は3月31日現在である。

(注)2 ()は当該年度予算の執行に係る出納整理期間(4月～5月)の増減(積み立て、取り崩し等)を含む額である。

5 審査のまとめ

(1) 総括

令和3年度における一般会計及び特別会計の歳入総額は58,961,588,776円、歳出総額は56,578,762,000円であり、歳入歳出差引額は2,382,826,776円の黒字となった。翌年度に繰り越すべき財源を差引いた実質収支も2,045,418,776円の黒字となった。

歳入の構造についてみると、前年度に比べると自主財源では主に、繰入金や寄附金が増加し、諸収入や市税が減少している。また、依存財源では主に、地方交付税や県支出金が増加し、国庫支出金や市債が減少している。その構成比率は自主財源45.8%、依存財源54.2%で、自主財源は、前年度38.5%より7.3ポイント上昇している。また、市税や国民健康保険税など滞納分も含めた徴収率がさらに上昇していることから、徴収率向上に向けた対策や滞納処分などを積極的に行ってきた結果であると評価できる。しかし、長期化する新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻等、景気に暗い影を落としている現状では、今後も市税等の一般財源が減少することも予測されるため、引き続き経費の縮減や、事業の選択と集中による財源の適切な配分等、健全な財政運営に努められたい。

歳出の構造についてみると、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の構成比率は、40.4%で前年度に比べ9.3ポイント増加、投資的経費（普通建設事業費等）は、11.0%で前年度に比べ3.6ポイント低下した。その他の経費は、48.6%で前年度に比べ5.7ポイント低下した。

市債残高については、前年度に比べ発行額は大きく減少し、元金償還額以内の借り入れとなったが、今後とも各種財政指標に留意し、計画的な発行に努められたい。財政指標をみると、財政基盤の強弱を示す「財政力指数」は0.63で、前年度から0.02ポイント低下した。義務的経費等の經常経費に地方税や地方交付税等の經常的一般財源がどの程度充当されているかを表し、財政構造の弾力性を示す「經常収支比率」については、89.6%と前年度に比べ1.5ポイント改善した。また、「実質公債費比率」については、7.0%で、前年度に比べ0.5ポイント悪化した。

(2) 一般会計

令和3年度の一般会計の歳入決算額は49,354,406,087円、歳出決算額は47,395,463,623円で、歳入歳出差引額（形式収支）は1,958,942,464円の黒字となり、翌年度への繰り越すべき財源を差引いた実質収支額も1,621,534,464円の黒字となった。また、当年度実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支についても、335,748,469円の黒字となった。

歳入の状況は、市税の収入額が前年度に比べ146,667,599円（1.2%）減少した。これは主に、市民税においては新型コロナウイルス感染症の影響による企業業績の下振れや給与所得が減少したことによる減のほか、固定資産税においては、評価替えによる土地家屋の価格の下落等により減となったことによるものである。

不納欠損額は、前年度に比べ6,777,698円（50.4%）減少した。不納欠損の処分については、処分に至るまでの経緯と十分な事前調査を含め、適正な対応により厳正に対処されたい。

市税の収納率は、97.8%と前年度より 0.9ポイント上昇した。近年の収納率の向上により市民負担の公平性が確保されつつあるが、引き続き収入未済額の縮減に取り組み収納率の向上に努められたい。

市税以外の分担金及び負担金、使用料及び手数料などにおいても、全庁での横断的な取組体制の更なる強化を行い、公平な市民負担と歳入の確保を図り、税外未収債権の縮減に努められたい。

また、自主財源の中で、寄附金が 1,480,582,439円と 184,369,718円（14.2%）増加しており、年々増加傾向にある。今後も本市の魅力発信を図られ、財源確保に努められたい。競艇事業収入については、2,500,000,000円の収入があり、大きな自主財源となっている。今後も魅力的な公営競技を発信し、競艇事業収入の確保に努められたい。

歳出については、予算の執行率は 92.5%で、前年度に比べて 0.1ポイント増加となり、不用額については前年度に比べて 467,528,278円（19.0%）減少した。決算額については、前年度に比べて 9,258,808,722円（16.3%）減少した。

なお、令和3年度では、新型コロナウイルス感染症対応の地方創生臨時交付金を活用し、学校給食費負担軽減事業をはじめ、中小企業等事業継続支援事業、キャッシュレス決済・カイモンカードの普及促進事業など 25事業に 631,121千円充当した。

現在、長期化する新型コロナウイルス感染症による経済状況の悪化や、ロシアによるウクライナ侵攻により燃料や食料品が値上がりするなど市民生活が厳しさを増す中で、職員においてはこれまで培ってきた経験や知恵を生かした市政運営を継続しつつ、行政サービスのさらなる向上に努められたい。また、事業の執行にあたっては、市民サービスの質を下げることのないよう、優先度・緊急性を明確にしながら、職員一人ひとりが財政状況を認識し、将来にわたって持続可能な健全財政の確保に努めるとともに、第2次坂井市総合計画及び坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実現に向けた取り組みを着実に進められたい。

(3) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

令和3年度国民健康保険特別会計の歳入総額は 8,488,940,307円、歳出総額は 8,065,828,695円となっており、決算規模を前年度と比較すると、歳入は 403,716,812円（5.0%）増加し、歳出は 345,492,861円（4.5%）増加した。

歳入総額から歳出総額を差引した形式収支額及び実質収支額は 423,111,612円となり、当年度実質収支額から前年度実質収支額を除いた単年度収支額は 58,223,951円の黒字となった。国民健康保険基金への積立金を加えた実質単年度収支額についても 118,268,477円となった。

国民健康保険税の収入済額は、前年度に比べ 37,938,359円（2.2%）減の 1,667,223,413円となったが、収納率は 92.5%と 2.1ポイント上昇した。収入未済額は 49,571,207円（28.4%）減の 124,831,235円となった。不納欠損額については前年度に比べ 4,786,403円（82.4%）増の 10,593,394円となっており、その処分事由の内訳については、消滅時効が前年度に比べ 2,851,744円（533.3%）

増加し、執行停止も前年度に比べ 1,934,659円 (36.7%) 増加した。

前述したように、滞納分を含めた収納率はさらに増加しており、積極的な収納対策については評価できる。しかし、今後も財源確保、税負担の公平性を確保するため、積極的に滞納者への催告等の強化を継続しつつ、不納欠損処分では、引き続き消極的事由である消滅時効を減らし、執行停止の比重を増やすなど厳正に対処されたい。

歳出では、保険給付費が 363,343,002円 (6.7%) 増の 5,768,782,917円となっており、国民健康保険事業費納付金については 132,650,129円 (6.2%) 減の 2,003,737,442円となった。また、国民健康保険基金は、預金利子を含めた 60,044,526円を積み立て、年度末の残高は292,527,380円となった。しかしながら、一般会計からの繰入金も前年度同様に約 5億円あることや将来の制度改革に備える必要があることから、今後もレセプト点検の強化やジェネリック医薬品の普及促進策を図ることで給付費の抑制に努めるとともに、より一層の特定健診受診率向上や特定保健指導を積極的に取り組み適切な事業運営と健全財政を望むものである。

イ 後期高齢者医療特別会計

令和3年度後期高齢者医療特別会計の歳入総額は 1,118,242,382円、歳出総額は 1,117,469,682円となっており、決算規模を前年度と比較すると、歳入は 17,668,359円 (1.6%) 増加し、歳出は 17,621,197円 (1.6%) 増加した。

歳入総額から歳出総額を差引した形式収支額及び実質収支額は 772,700円となり、当年度実質収支額から前年度実質収支額を除いた単年度収支額及び実質単年度収支額は 47,162円の黒字となった。保険料の収入状況については、収入未済額が前年度に比べ 274,700円 (10.1%) 増の 3,006,155円となり、収納率は 99.6%と 0.1ポイント低下した。また、不納欠損額については、前年度に比べ 488,980円 (2907.1%) 増の505,800円となっており、その処分事由の内訳については、消滅時効476,700円 (36件) 執行停止29,100円 (14件) となっている。

今後も保険料の収納率向上を図りながら、適切な事業運営にあたるよう望むものである。

(4) 基金運用状況

財政調整基金については、3月末残高は 3,165,220,691円であり、出納整理期間の増減を含めると 444,060,221円増の 3,483,237,691円となった。まちづくり整備基金については、3月末残高は 3,170,746,592円であり、出納整理期間の増減を含めると 1,459,457,157円増の 3,971,504,592円となった。今年度は、寄付金や競艇事業収入等により3月末基金総額は 10,443,370,421円で、出納整理期間の増減を含めると 2,482,761,789円増の 11,591,771,985円となった。

しかし、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻による経済への影響に加え、全国的に多発している自然災害などにも備えが必要である。市民生活や地域経済を守るために将来的な財政負担を考慮し、可能な限り財政調整基金などの基金への積み立てを望むものである。